



こども基本法と教育無償化論議：2023年第212回～ 2024年第213回の国会審議から

渡部，昭男

(Citation)

日本教育学会大会研究発表要項, 83:241-242

(Issue Date)

2024-08-29

(Resource Type)

conference paper

(Version)

Version of Record

(Rights)

© 2024 一般社団法人 日本教育学会

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100492815>

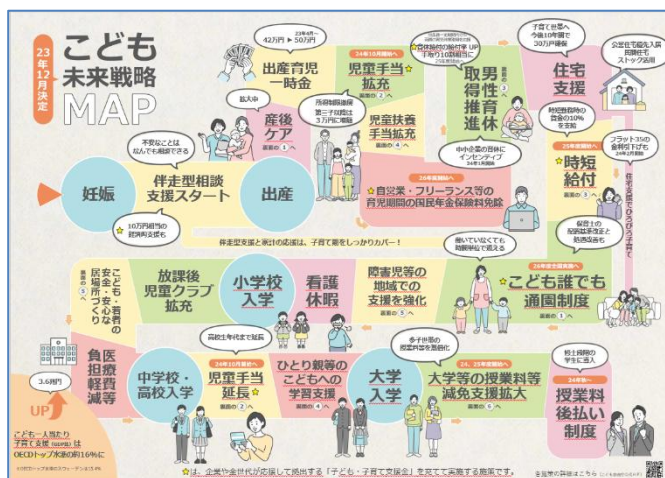


○渡部 昭男(大阪信愛学院大学)

序. 課題と方法

こども基本法(2023年度施行)は「こども」を「心身の発達の過程にある者をいう」(2条1項)と定義し、一律に18歳ないし20歳で区切っていない。このことによって、18歳以降の学生・青年・若者を「心身の発達の過程にある者」と位置づけて、「新生児期、乳幼児期、学童期及び思春期の各段階を経て、おとなになるまでの心身の発達の過程を通じて切れ目なく行われるこどもの健やかな成長に対する支援」(同2項一)という視点で捉え直し、シームレスでトータルな「こども施策」を吟味し、議論し、探究する研究課題が生まれている(本テーマ型分科会の設定趣旨)。本報告では直近1年の政策動向を押さえた上で、これまで同様に国会会議録検索システム(<https://kokkai.ndl.go.jp/#/>)を用いて、国権の最高機関である国会における教育無償化論議の経緯と特徴を明らかにする(2023第212回臨時国会～24第213回通常国会)。

こども未来戦略方針(2023.6.13 閣議決定)をたたき台として決定したこども未来戦略～次元の異なる少子化対応の実現に向けて(23.12.22 閣議決定)は、「3つの基本理念」の一つに「全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する」を位置づけ、「親の就業形態にかかわらず、どのような家庭状況にあっても分け隔てなく、ライフステージに沿って切れ目なく支援を行い、多様な支援ニーズにはよりきめ細かい対応をしていく」



としている。それをイメージ化して妊娠・出産から大学院までを連続的に描いたのが、こども未来戦略MAP(23.12 こども家庭庁 <https://www.cfa.go.jp/resources/kodomo-mirai/>)である。一元的なアクションプラン・こどもまんなか実行計画(24.5.31 こども計画推進会議)は具体的な工程表、数値目標を提示しており、KPI(重要業績評価指標)を設定して政策効果を検証しながらPDCAを推進していくとしている。

なお、こども基本法は、都道府県・市町村にこども大綱(23.12.22 閣議決定)を勘案したこども計画の策定を努力義務化(10条)している。自治体こども計画策定のためのガイドライン(24.5.24 こども家庭庁)は、こども計画が従来の子ども・若者計画、子どもの貧困対策計画などの諸計画を一体化することによって、「こども施策」に全体として横串を刺し、住民にとってわかりやすいものになるとしている。

こども未来戦略は、加速化プラン～今後3年間の集中的な取組～として、児童手当の拡充(所得制限の撤廃、高校生年代まで延長、第三子以降3万円、等)、出産等の経済的負担の軽減(出産・子育て応援交付金10万

円、伴走型相談支援、出産育児一時金の引き上げ、等)、医療費等の負担軽減(実施自治体への減額調整措置の廃止)、高等教育費の負担軽減(中間層への支援拡大、授業料後払い制度、等)などを掲げているが、「無償化」の用語は幼児教育・保育の無償化(ただし0-2歳は住民税非課税世帯限定)、学校給食費の無償化(当面は実態調査実施と結果公表)、多子世帯の授業料等の無償化(ただし扶養される子供が3人以上の世帯)に留めている。

3. 第212回(2023.10.20-12.13)及び第213回(2024.1.26-6.23)における審議の特徴

政府側の施策案に対して日本国憲法等の法規範から検討を加え、必要な場合には修正を迫り、中長期的な観点に立ってより良き政策にするのが国会の役割である。国会会議録を「加速化プラン&無償化」で検索すると、第122回:14件90箇所、第123回:66件568箇所がヒットする(24.7.12 現在/第123回は議事録公開が進行中であり未確定)。各政党(会派)の教育無償化に係る主張・論点は以下のようなものである。

自由民主党:安倍政権で、消費税を二度引き上げ、その財源で社会保障の充実や幼児教育の無償化を実現…岸田政権では、少子化対策の予算の増額を始め、歴史的な政策決定を行い、その財源確保にも取り組んでい(る)(議事録:212衆・本会議3号 23.10.24、稲田朋美)〔「…」は省略、「/」は段落区分を示す〕

公明党:来年度から…多子世帯や理工農系の中間層へと拡大…これにとどまらず、経済的な理由で学びを諦めることがない社会を構築し、安心感を持って子育てができるよう、2030年代までに大学等の無償化を実現すべき…/まずは入学金や教材購入、転居費用などで特に経済的負担が大きい大学や専門学校等の一年生の前期分の授業料を無償化(212参・本会議4号 23.10.26、山口那津男)

立憲民主党:児童手当は第三子以降に限らず第一子から増額する、大学授業料無償化は子供の数に限らず実施する…/児童手当について、第一子から、高校卒業年次まで月1万5千円を支給すべき…/全ての子供の、国公立大学の授業料を無償化し、私立大学生や専門学校生にも国公立大学と同額程度の負担軽減を行う…/公立小中学校の給食費無償化(213衆・本会議3号 24.1.31、泉健太)

日本維新の会:大阪で進む子育て世帯支援策のうち、地方創生臨時交付金による地方自治体を通した小中学校の給食費無償化と、就学支援金の引上げ、又は教育バウチャーによる高校授業料の無償化を今回の経済政策として提案(212衆・本会議4号 23.10.25、馬場伸幸)

国民民主党:教育、科学技術など人的資本形成に資する予算には教育国債という新たな国債を充てる…(教育国債で)望む全ての学生が大学や大学院に無償で通えるようにすべき(同、玉木雄一郎)

日本共産党:高等教育無償化を目指し、直ちに大学等の学費を半額にし、入学金制度を廃止し、奨学金を給付制中心に改め、奨学金返済の半額を免除すべき(同、志位和夫)

れいわ新選組:高校は当然国の制度として無償化…/自治体間格差をなくし、公私立問わず親の収入に関係なく無償に…福井県、東京都は…所得制限を撤廃(213参・文教科学委3号 24.3.22、船後靖彦)

結. 高等教育の私費負担軽減は様々な目的達成に資する、権利保障&少子化対策のいずれも重要

国会会議録を「高等教育(の)無償」で検索すると、①国際人権規約(無償化留保論議1978～)、②国難突破解散(少子高齢化対策/第4次安倍政権2017～)、③異次元の少子化対策(岸田政権2023～)の大きく3期に質疑の系譜を区分できる。その点、『高等教育の私費負担を軽減する』ことは、様々な目的の達成に資するものであると考えており、その上で…『こどもの学ぶ権利の保障』及び『少子化対策』は、いずれも同様に重要(内閣衆質212第135号 23.12.22)との答弁は、漸進的無償化に係る重要な到達点である。

(*こども、子ども、子供の表記は出典通りとした)【謝辞:JSPS 科研費22K02702の助成を受けた】